

令和3年度全国学力・学習状況調査の結果では、鳥取県の平均正答率は全国を下回った。小・中・義務教育学校における学力向上を図るため、県と市町村（市町村長等）、市町村教育委員会で構成される鳥取県・市町村学力向上推進会議を設置し、「未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト」事業を押し進め、課題解決への取組を実行していくことを確認した。

今年度、県教育委員会としては、とっとり学力・学習状況調査の調査結果を蓄積し、児童生徒の学力や学力を支える力について経年で把握できる個人カルテシステムの構築や全国学力・学習状況調査の問題を活用した学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりについて研修できる研修パッケージの活用の推進、エキスパート教員の授業に指導のポイント等の解説を加えた動画作成等の新たな学力向上推進対策に取り組んでいる。

I 学習状況を経年で把握する個人（学校）カルテ作成について【別添1】

とっとり学力・学習状況調査が、経年で学力レベルの伸びや、非認知能力、学習方略の変化を把握できることを活かして、調査結果のデジタルデータを集約し、小学校4年生から中学校2年生までの学習状況を瞬時に把握できるシステム（アプリ）を構築し、5年間の学習状況を可視化（個人カルテ作成）することにより、児童生徒一人一人に寄り添った個別最適な学習を進めるための見取りと学校種を越えた小中一体となった教育実践が行うことができるようにする。

また、教育委員会用として、学力レベルの伸び、伸びている児童生徒の割合、伸ばしている教員の割合等を経年で把握できるシステム（アプリ）を構築することで、施策の目的を明確にしたうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいた教育施策の評価ができるようにする。

II 校内研修会等で活用できる研修パッケージについて【別添2】

全国学力・学習状況調査の結果から、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを推進する取組が必要であると考え、学んだことを活用して課題解決する力を高める授業改善の方向性を示した「研修パッケージ」を作成し、各学校で研修パッケージを使った校内研修を実施することで授業改善の推進を図る。

III 令和4年度 「今、求められる学力」育成のための研修動画の作成について【別添3】

自ら課題を見つけ、既存の知識を関連付けて解決策を考えることができるといった「今、求められる学力」の育成を図るモデルとなる授業を、県教科担当指導主事とエキスパート教員が協働して企画し、実践する。

エキスパート教員が行う授業を録画し、県教科担当指導主事や授業者によって、授業づくりや指導のポイントを解説したテロップや音声を入れるなどして、校内研修等に活用できるように編集した研修動画を作成する。

I 学習状況を経年で把握する個人（学校）カルテ作成について

1 ねらい

とっとり学力・学習状況調査実施にあたり、調査実施業者からは、今年度と昨年度の調査結果から伸びを示す帳票が実施校と実施教育委員会に送付される。その中には2年間の比較による変化を数値として示されるが、そのデータは膨大であるとともに、小学校4年生から継続して実施しても2年分のデータしか表示されない。そこで、鳥取県独自にデータを集積するシステムを構築し、学習レベルや非認知能力・学習方略のデータを5年間繋げて可視化することで、児童生徒の変化を見取り、鳥取県独自のきめ細かいサポートを可能とすることができる。

また、児童生徒の変化を学校単位で集積し見取ることで、学校の指導に対する効果検証を行うとともに、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）を実施するための環境を整える。

2 システム概要

児童生徒の出席番号を入力することで、その児童生徒の小学4年からの学力レベルの伸び、非認知能力や学習方略の変化等をグラフ等で可視化した個人（学校）カルテ（PDF）を作成することができる。このデータは、小学校から中学校に引き継ぎ、経年で指導の状況や効果のあった指導についての情報を共有して教育活動を行うことができるようにする。

3 表示されるデータ（案）

- ◆個人 以下の項目について5年間の変化（折れ線グラフ等）
 - 教科毎の正答率（個人・県平均正答率）
 - 学力レベル（国語、算数・数学）
 - 主体的・対話的で深い学びの実施状況
 - 学習方略5項目、非認知能力2項目（自己効力感＋学年別項目）
- ◆学校 以下の項目について5年間の変化（折れ線グラフ等）
 - 学力を伸ばした児童生徒の割合（%）
 - 学力の伸び率
 - 学力が県全体において上位10%の児童生徒の割合（%）
 - 学力が県全体において下位10%の児童生徒の割合（%）
 - 学力レベル（国語、算数・数学）
 - 主体的・対話的で深い学びの実施状況
 - 学習方略5項目、非認知能力2項目（自己効力感＋学年別項目）

4 スケジュール（案）

- ・令和4年7月 システム開発業者選定
- ・令和4年10月 結果公表と併せてオンライン説明会実施
- ・令和4年10月以降 運用開始

Ⅱ 校内研修会等で活用できる「研修パッケージ」について

1 ねらい

全国学力・学習状況調査の問題を実際に解いたり、問題を解くために必要とされる資質・能力について協議したりすることをおして、「今、求められる学力」について理解を深め、県内の小・中・義務教育学校において、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの推進を図る。

2 研修パッケージの内容

- ・解説動画（約60分）
- ・ワークシート（各教科）
- ・講義資料（講義スライドの印刷資料等）
- ・運営マニュアル（校種別）

3 各研修パッケージの対象者

【小学校】国語、算数・・・小・義務教育学校（前期課程）全教職員

【中学校】共通・・・・・・・・中・義務教育学校（後期課程）全教職員

【中学校】国語、数学・・・中・義務教育学校（後期課程）各教科担当教員

（教科会等で使用していただけるように作成しています）

4 研修パッケージの内容

★研修パッケージ＝60分の研修動画、ワークシート

※動画を流すことで、60分の校内研修を行うことができるようにする



5 研修パッケージの特長等

- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を基にした授業づくりについて、実際に授業で取り組める具体的な内容を紹介する等、鳥取県教育委員会として推し進める授業づくりについて動画で伝えることができる。
- ・動画とともに研修資料をパッケージにしており、学校が多くの準備をすることなく校内研修を実施することができ、短期間に周知を図ることができる。
- ・指導主事が研修パッケージを活用して学校訪問等で研修を実施することができる。

＜今後の取組＞

- ・校内研修だけでなく、教育研究団体等の教科部会等での活用を促すことで、より多くの教員が研修でき、日々の授業改善を行うことができるようにする。

Ⅲ 「今、求められる学力」育成のためのモデル授業動画の作成について

1 ねらい

優れた授業力をもつエキスパート教員の授業を、「今、求められる学力」育成のためのモデル授業として解説を入れた研修動画として示すことにより、鳥取県内全域で学習指導要領を着実に実施するとともに、令和3年度全国学力・学習状況調査で、課題として明らかになった「今、求められる学力」の育成を図る授業づくりの推進を図る。

2 作成する研修動画

- ・小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学の4本を作成する。
- ・授業の様子を撮影した動画に、指導のポイントや意図等の解説を挿入する。
- ・研修動画の時間は1本30分程度とする。

3 研修動画の活用方法

- ・全小・中・義務教育学校に配信
- ・学校の研修会や教育センター等の研修における活用や教育課程研究集会での提示

4 計画

<研修動画作成のための授業公開日まで>

- ・授業について、県教科担当指導主事及びエキスパート教員で随時協議する。

<授業公開日> ※授業者の任意の時期（2学期目途）

- ・動画撮影は業者が行う。
- ・事務局（小中学校課及び各教育局指導主事）が運営補助を行う。

<授業公開日～12月頃>

- ・事務局が、録画した授業の使用場面、テロップの文言、解説内容等を検討する。必要に応じて、授業者に確認し、指導の意図等について解説を依頼することがある。

<2月頃>

- ・動画完成予定。
- ・可能な限り令和4年度内に周知し、令和5年度からの本格的な活用を目指す。

5 全国学力・学習状況調査の観点別平均正答率（令和3年度）

| | 小学校国語 | | 小学校算数 | |
|-----------|-------|----------|-------|----------|
| | 知識・技能 | 思考・判断・表現 | 知識・技能 | 思考・判断・表現 |
| 本県(公立) | 71.7 | 57.9 | 73.2 | 63.0 |
| 全国(公立) | 68.3 | 62.1 | 74.1 | 65.1 |
| 全国(公立)との差 | 3.4 | -4.2 | -0.9 | -2.1 |

「思考力・判断力・表現力」

⇒予測不能で変化の激しい社会の中で、自ら課題を見つけ、既得の知識を関連付けて解決策を考えることができる力

今、求められる学力